

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月11日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成27年2月1日至平成27年4月30日）
【会社名】	ミライアル株式会社
【英訳名】	Miraial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山脇 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	専務取締役 兵部 匡俊
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	専務取締役 兵部 匡俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成26年2月1日 至平成26年4月30日	自平成27年2月1日 至平成27年4月30日	自平成26年2月1日 至平成27年1月31日
売上高 (千円)	2,289,166	2,384,303	9,399,598
経常利益 (千円)	253,438	342,146	1,259,146
四半期(当期)純利益 (千円)	208,850	189,752	769,015
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	196,343	213,669	820,348
純資産額 (千円)	15,050,133	15,569,736	15,446,020
総資産額 (千円)	18,083,736	18,649,046	18,864,530
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	23.23	21.11	85.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.2	83.5	81.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移等については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や原油価格下落の影響等により、緩やかな回復基調にて推移しました。世界経済に関しては、緩やかに景気回復しているものの、弱含みで推移している欧州経済、新興国経済の景気下振れ懸念等により先行きには不透明感があります。

このような経営環境の中、当社グループ主力のプラスチック成形事業における主要販売先である半導体業界は、前期回復した需要が引き続き活況であり、シリコンウエハの出荷是好調に推移しております。一方で、当社グループの主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器FOSBIは、リユースの増加という構造的な背景から、需要は弱含みで推移しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,384百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は267百万円（前年同期比42.2%増）、経常利益は342百万円（前年同期比35.0%増）、四半期純利益は189百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(プラスチック成形事業)

当事業の主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器FOSBIは、リユース率の上昇に加え、一時的なりユース回収の集中もあり、新品需要は後退したものの、5月の連休による前倒し出荷、工程内容器をはじめとした他の製品の売上増で、FOSBI新品需要の後退をカバーし、売上を確保しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,073百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は352百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

(成形機事業)

当事業の主力製品である成形機及び金型は、前期計上されていたグループ内の成形機及び金型の販売が減少したことから減収減益となりました。しかしながら、引き続き利益を確保できる付加価値の高い案件に選択と集中を行っており、一定の売上高と黒字を確保しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は325百万円(前年同期比12.4%減)、営業利益は44百万円(前年同期比30.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて288百万円減少し、12,472百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少446百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加152百万円があったこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて73百万円増加し、6,176百万円となりました。これは主に、減価償却の進行をはじめとした有形固定資産の減少106百万円、保険積立金の減少66百万円があったものの、投資有価証券の増加276百万円があったこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて339百万円減少し、2,059百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少325百万円があったこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて0百万円増加し、1,020百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加4百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて123百万円増加し、15,569百万円となりました。これは主に、四半期純利益189百万円の計上、配当金の支払89百万円による減少があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は36百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,120,000	10,120,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年2月1日～ 平成27年4月30日	-	10,120,000	-	1,111,000	-	1,310,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,131,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,985,400	89,854	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	10,120,000	-	-
総株主の議決権	-	89,854	-

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミライアル株式会社	東京都豊島区 東池袋1-24-1	1,131,700	-	1,131,700	11.18
計	-	1,131,700	-	1,131,700	11.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,181,927	8,735,041
受取手形及び売掛金	2,625,180	2,777,579
商品及び製品	265,313	276,225
仕掛品	406,723	393,488
原材料及び貯蔵品	111,830	108,355
繰延税金資産	131,052	130,109
その他	38,971	51,250
流動資産合計	12,760,999	12,472,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,917,202	4,917,202
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,075,737	3,106,870
建物及び構築物(純額)	1,841,464	1,810,331
機械装置及び運搬具	6,663,241	6,665,155
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,958,817	6,003,658
機械装置及び運搬具(純額)	704,424	661,497
土地	1,328,189	1,328,189
その他	4,417,187	4,422,907
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,943,813	3,982,224
その他(純額)	473,373	440,683
有形固定資産合計	4,347,452	4,240,701
無形固定資産		
その他	59,425	53,836
無形固定資産合計	59,425	53,836
投資その他の資産		
投資有価証券	578,359	855,357
保険積立金	831,436	765,034
繰延税金資産	234,031	208,831
その他	52,825	53,235
投資その他の資産合計	1,696,652	1,882,459
固定資産合計	6,103,530	6,176,996
資産合計	18,864,530	18,649,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,189,428	1,224,461
短期借入金	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	17,219	13,052
未払法人税等	417,731	92,252
賞与引当金	168,984	245,628
受注損失引当金	2,216	140
製品保証引当金	1,389	8,529
その他	601,628	455,009
流動負債合計	2,398,597	2,059,072
固定負債		
長期借入金	18,750	16,875
退職給付に係る負債	683,391	687,869
役員退職慰労未払金	131,780	131,780
繰延税金負債	82,423	84,223
その他	103,567	99,488
固定負債合計	1,019,912	1,020,236
負債合計	3,418,509	3,079,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	14,880,930	14,980,800
自己株式	1,759,228	1,759,298
株主資本合計	15,542,701	15,642,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,553	52,718
退職給付に係る調整累計額	138,235	125,482
その他の包括利益累計額合計	96,681	72,764
純資産合計	15,446,020	15,569,736
負債純資産合計	18,864,530	18,649,046

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
売上高	2,289,166	2,384,303
売上原価	1,668,770	1,705,859
売上総利益	620,395	678,444
販売費及び一般管理費	432,143	410,818
営業利益	188,252	267,626
営業外収益		
受取利息	2,378	2,312
受取配当金	20	87
保険返戻金	51,422	64,840
助成金収入	3,190	451
受取賃貸料	1,909	1,999
売電収入	11,203	10,306
その他	2,959	1,725
営業外収益合計	73,084	81,723
営業外費用		
支払利息	183	78
減価償却費	7,639	6,575
その他	76	550
営業外費用合計	7,898	7,203
経常利益	253,438	342,146
特別利益		
固定資産売却益	2,311	-
訴訟弁済金	61,002	-
特別利益合計	63,314	-
特別損失		
固定資産売却損	880	-
訴訟関連費用	6,334	-
雇用多様化費用	-	48,095
特別損失合計	7,215	48,095
税金等調整前四半期純利益	309,537	294,050
法人税、住民税及び事業税	163,936	89,452
法人税等調整額	63,249	14,845
法人税等合計	100,686	104,298
少数株主損益調整前四半期純利益	208,850	189,752
四半期純利益	208,850	189,752

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	208,850	189,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,507	11,164
退職給付に係る調整額	-	12,752
その他の包括利益合計	12,507	23,916
四半期包括利益	196,343	213,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,343	213,669
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成27年3月26日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による期首の負債及び利益剰余金、ならびに営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

雇用多様化費用

雇用多様化費用は、プラスチック成形事業における勤務体系の多様化と人材の確保のため新会社を設立し、雇用調整を行ったことにより発生した費用であり、その内訳は次のとおりであります。

転籍一時金	33,231千円
退職加算一時金	14,864千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)
減価償却費	126,239千円	134,533千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	269,647	30	平成26年1月31日	平成26年4月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月27日 定時株主総会	普通株式	89,882	10	平成27年1月31日	平成27年4月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,040,217	248,948	2,289,166
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,745	123,077	126,823
計	2,043,963	372,026	2,415,989
セグメント利益	310,109	63,940	374,049

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	374,049
セグメント間取引消去	43,265
全社費用(注)	142,531
四半期連結損益計算書の営業利益	188,252

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,058,527	325,776	2,384,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,033	63	15,096
計	2,073,561	325,839	2,399,400
セグメント利益	352,387	44,668	397,056

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	397,056
セグメント間取引消去	4,822
全社費用(注)	134,252
四半期連結損益計算書の営業利益	267,626

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円23銭	21円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	208,850	189,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	208,850	189,752
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,988	8,988

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月5日

ミライアル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。